新潟市の財政状況

花開く活力、
広がる笑顔、
政令市新潟

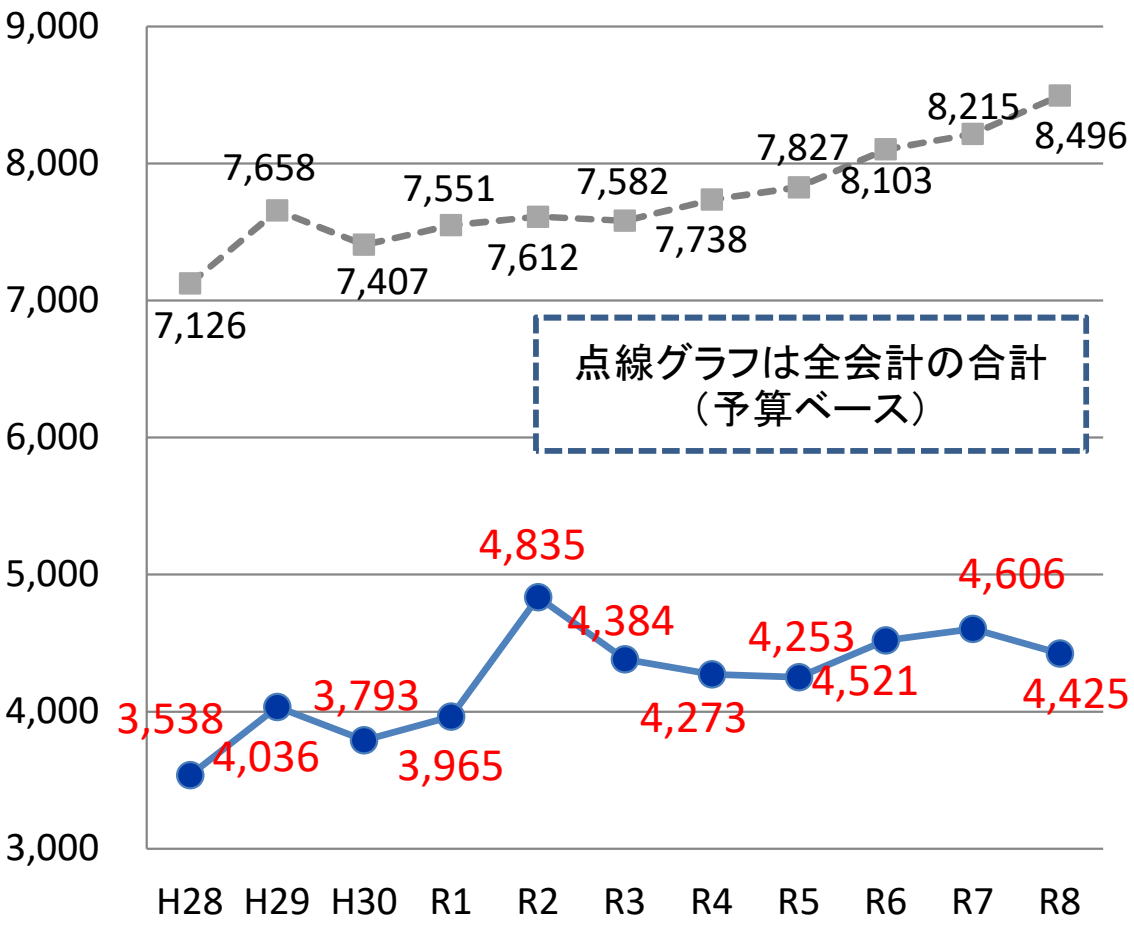


新 潟 市
City of Niigata

① 一般会計歳出規模

花開く活力、
広がる笑顔、
政令市新潟

一般会計等歳出規模（億円）※H28-R7決算ベース　R8当初予算ベース



（億円,万人）

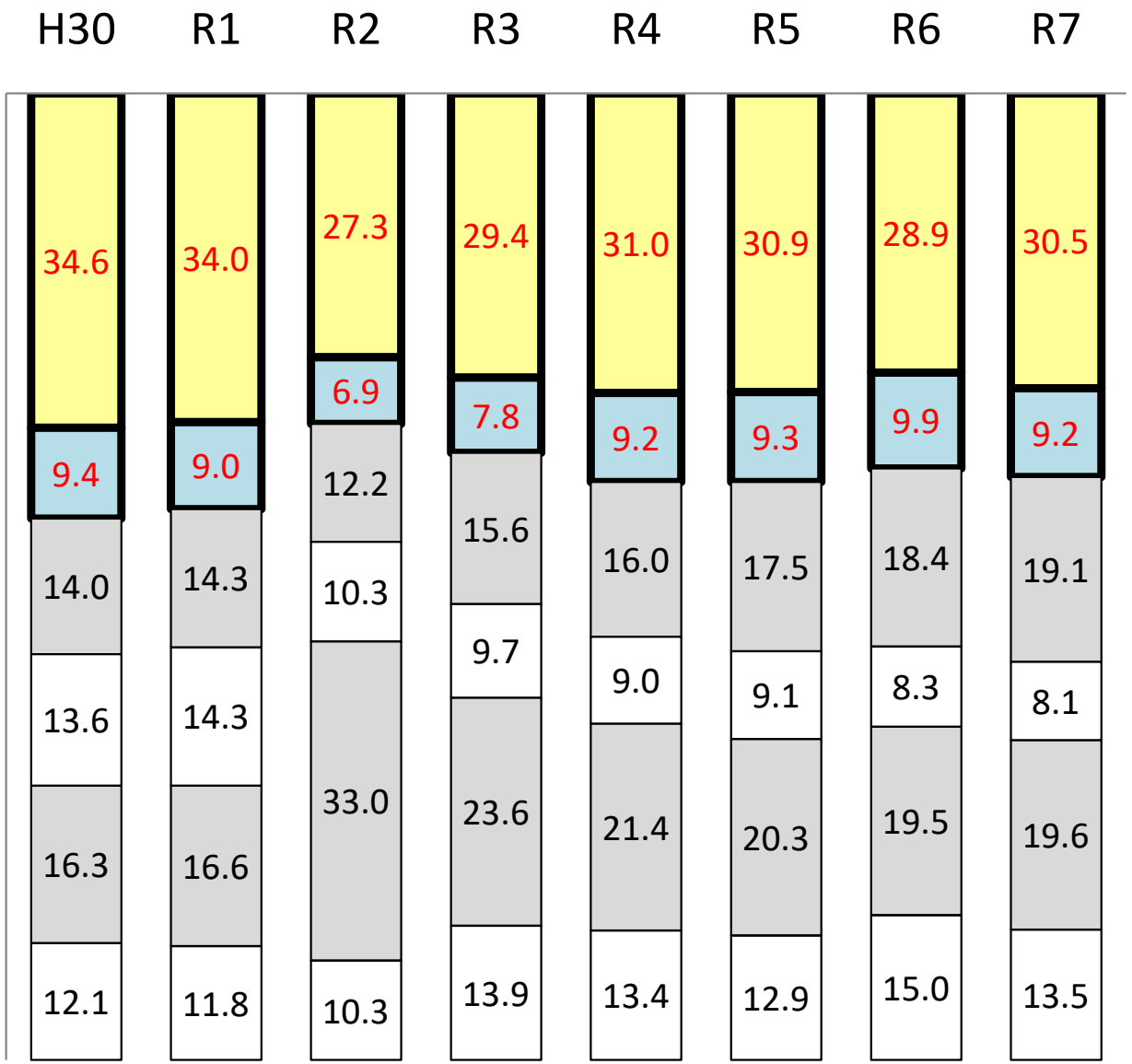
	団体名	R8当初予算	人口
1	大阪市	21,882	280
2	横浜市	20,993	375
3	名古屋市	16,961	231
4	札幌市	13,185	195
5	福岡市	11,318	162
6	神戸市	10,080	149
7	京都市	9,778	137
8	川崎市	9,378	154
9	広島市	7,940	117
10	仙台市	7,306	106
11	さいたま市	7,160	136
12	北九州市	6,477	91
13	千葉市	5,417	98
14	堺市	5,217	81
15	**新潟市**	**4,425**	**76**
16	浜松市	4,401	78
17	熊本市	4,378	73
18	岡山市	4,299	69
19	相模原市	4,055	71
20	静岡市	4,035	67

＜コメント＞
- R2年度：特別定額給付金支給（785億円）により増
- R6年度：令和6年能登半島地震の影響（156億円）により増
- R7年度：人件費増（10億円）・学校給食費公会計化（38億円）により増

② 歳入構成比の推移

花開く活力、
広がる笑顔、
政令市新潟

一般会計歳入構成比の推移（決算ベース　%）



自主財源
R7:39.8%

＜コメント＞
・R2年度以降、新型コロナ、物価高騰対応のため、国庫支出金の割合が増えている

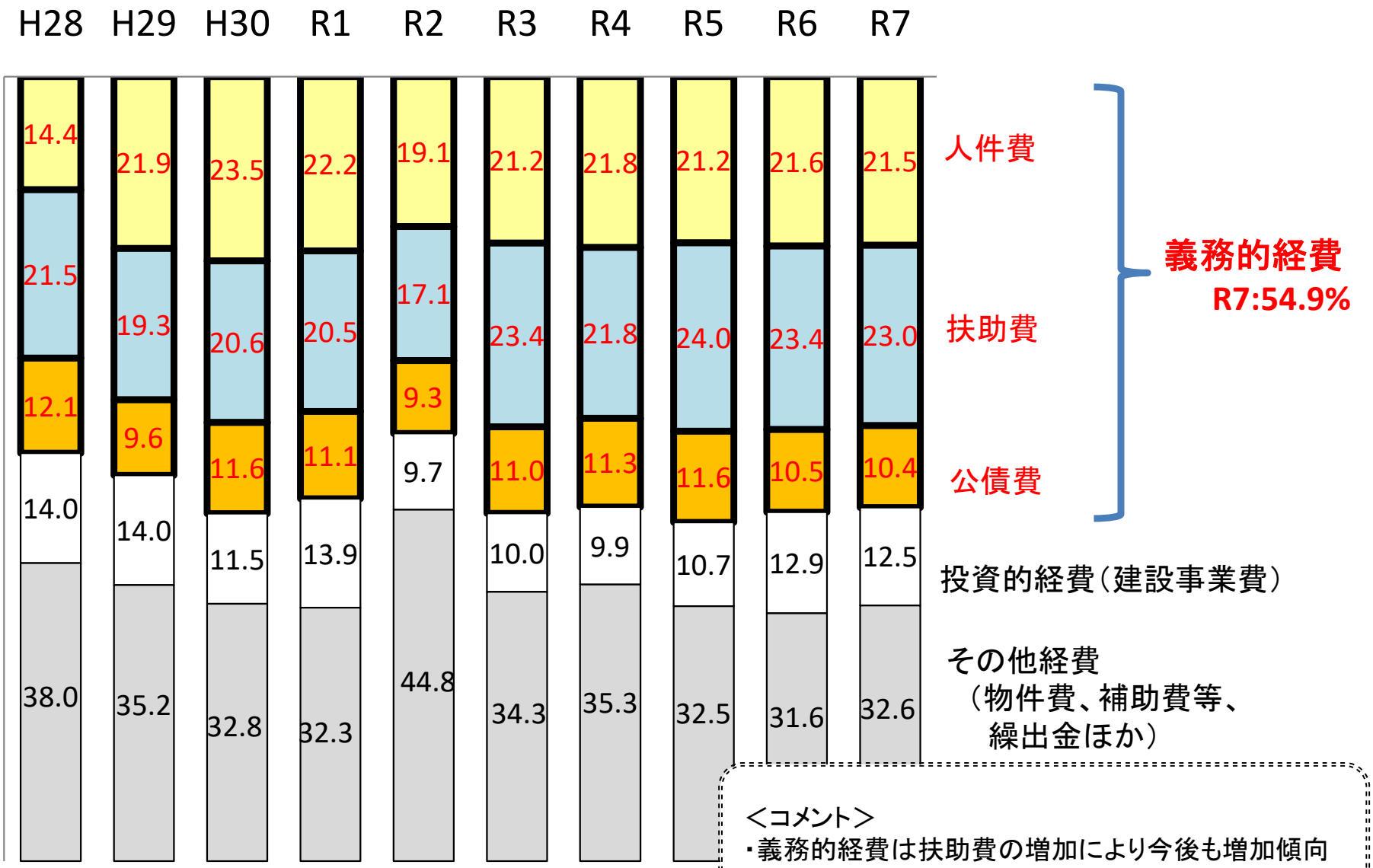
依存財源
R7:60.2%

※端数の合計が
一致しない場合がある

③　歳出構成比の推移

花開く活力、
広がる笑顔、
政令市新潟

一般会計歳出構成比の推移（決算ベース　%）



＜コメント＞
・義務的経費は扶助費の増加により今後も増加傾向

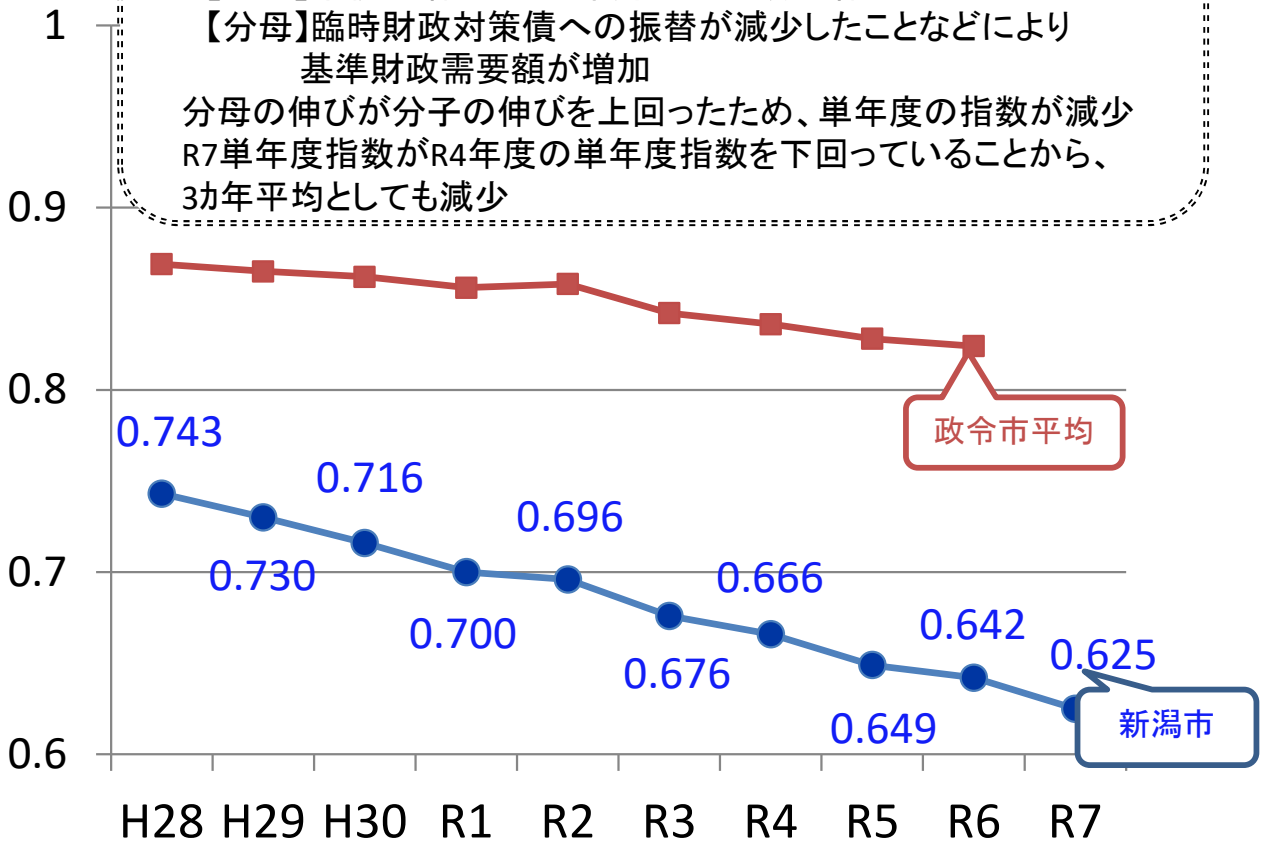
④ 財政力指数

花開く活力、
広がる笑顔、
政令市新潟

財政力指数　0.625（R7決算）

自治体が標準的な行政サービスを行うための収入を自らまかなえる割合
（基準財政収入額）÷（基準財政需要額）　1を超えれば交付税不交付団体

＜コメント＞
・R7年度は、
【分子】市税の増により基準財政収入額が増加
【分母】臨時財政対策債への振替が減少したことなどにより
基準財政需要額が増加
分母の伸びが分子の伸びを上回ったため、単年度の指数が減少
R7単年度指数がR4年度の単年度指数を下回っていることから、
3カ年平均としても減少



	団体名	R6財政力指数	人口
1	川崎市	1.06	154
2	名古屋市	0.98	230
3	さいたま市	0.95	135
3	横浜市	0.95	375
5	大阪市	0.94	278
6	千葉市	0.88	98
7	仙台市	0.87	106
7	福岡市	0.87	161
9	相模原市	0.83	72
	政令市平均	0.83	ー
10	静岡市	0.82	67
11	浜松市	0.81	78
12	京都市	0.81	137
13	広島市	0.77	117
14	神戸市	0.76	149
15	堺市	0.75	81
15	岡山市	0.74	70
17	札幌市	0.70	196
18	北九州市	0.69	91
18	熊本市	0.68	73
20	新潟市	0.64	76

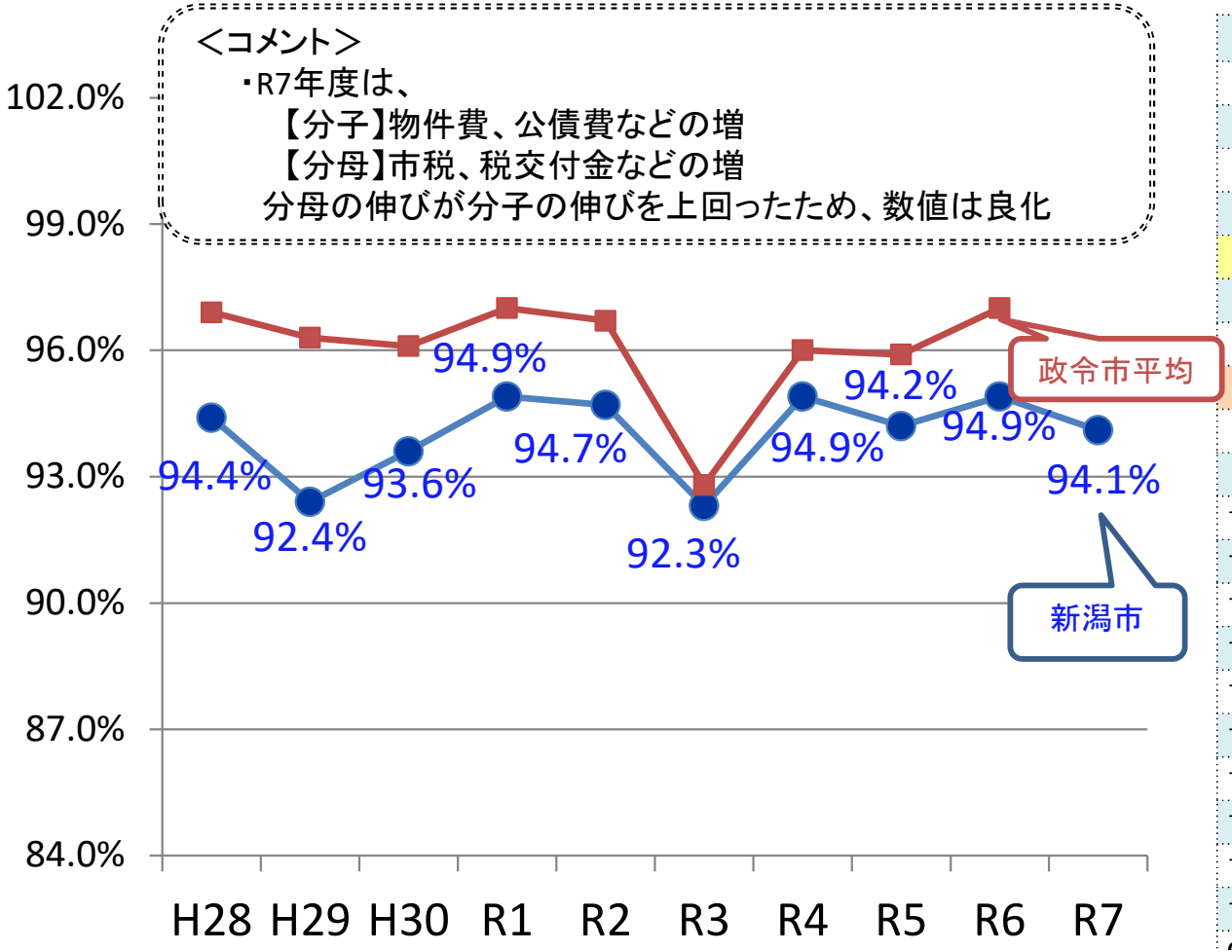
⑤　経常収支比率　～財政構造の弾力性～

花開く活力、
広がる笑顔、
政令市新潟

経常収支比率　94.1%（R7決算）

経常的に歳入される市税などの財源が、人件費、扶助費、公債費などの義務的な経費に
どれだけあてられているかを示す割合
（義務的経費）÷（市税、交付税等一般財源＋減収補填債特例分＋臨時財政対策債）×100

＜コメント＞
・R7年度は、
【分子】物件費、公債費などの増
【分母】市税、税交付金などの増
分母の伸びが分子の伸びを上回ったため、数値は良化



	団体名	R6経常収支比率	人口
1	大阪市	89.8	278
2	岡山市	91.2	70
3	浜松市	93.3	78
4	福岡市	93.6	161
5	**新潟市**	**94.9**	**76**
6	静岡市	95.3	67
7	熊本市	95.4	73
	政令市平均	97.0	―
8	広島市	97.3	117
9	相模原市	97.5	72
10	札幌市	98.0	196
11	さいたま市	98.4	135
12	神戸市	98.7	149
13	千葉市	98.8	98
13	仙台市	98.8	106
15	横浜市	99.0	375
16	川崎市	99.3	154
16	北九州市	99.3	91
18	堺市	100.0	81
19	京都市	100.4	137
20	名古屋市	101.2	230

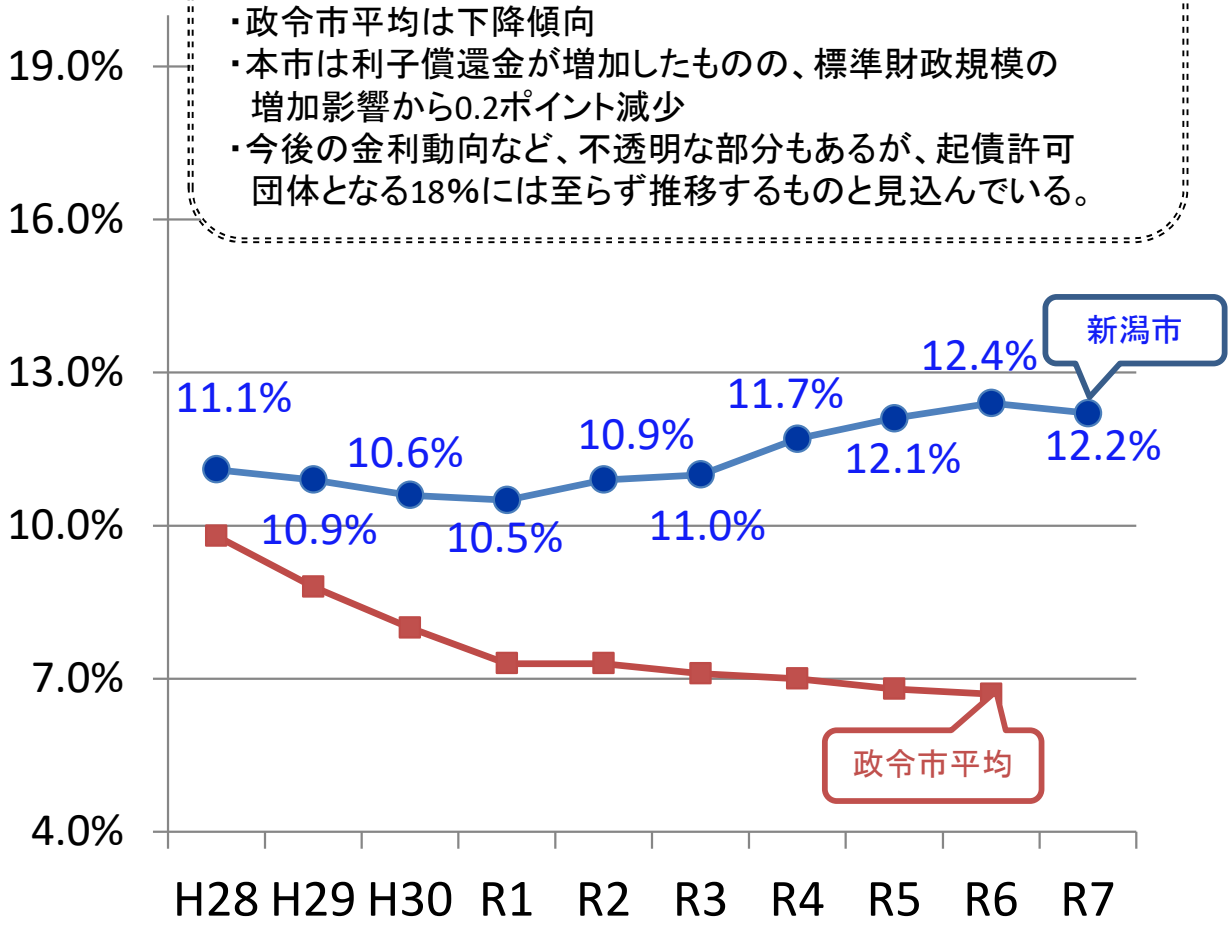
⑥実質公債費比率 ～公債費の負荷の程度～

花開く活力、
広がる笑顔、
政令市新潟

実質公債費比率　12.2%（R7決算）

一般会計等が負担する元利償還金と準元利償還金の標準財政規模に対する比率。
公債費（借入金の返済）の負荷の程度、資金繰りの程度を示す。【早期健全化基準25%】

＜コメント＞
・政令市平均は下降傾向
・本市は利子償還金が増加したものの、標準財政規模の増加影響から0.2ポイント減少
・今後の金利動向など、不透明な部分もあるが、起債許可団体となる18%には至らず推移するものと見込んでいる。



	団体名	R6実質公債費比率	人口
1	大阪市	0.1	278
2	相模原市	2.9	72
3	札幌市	3.2	196
4	浜松市	3.3	78
5	神戸市	4.9	149
5	仙台市	4.9	106
7	堺市	5.0	81
8	岡山市	5.7	70
9	静岡市	5.9	67
9	熊本市	5.9	73
11	さいたま市	6.1	135
12	名古屋市	6.4	230
	政令市平均	6.7	
13	福岡市	7.7	161
14	川崎市	8.4	154
15	広島市	8.8	117
16	横浜市	9.2	375
17	千葉市	10.4	98
18	北九州市	10.6	91
19	京都市	12.0	137
20	新潟市	12.4	76

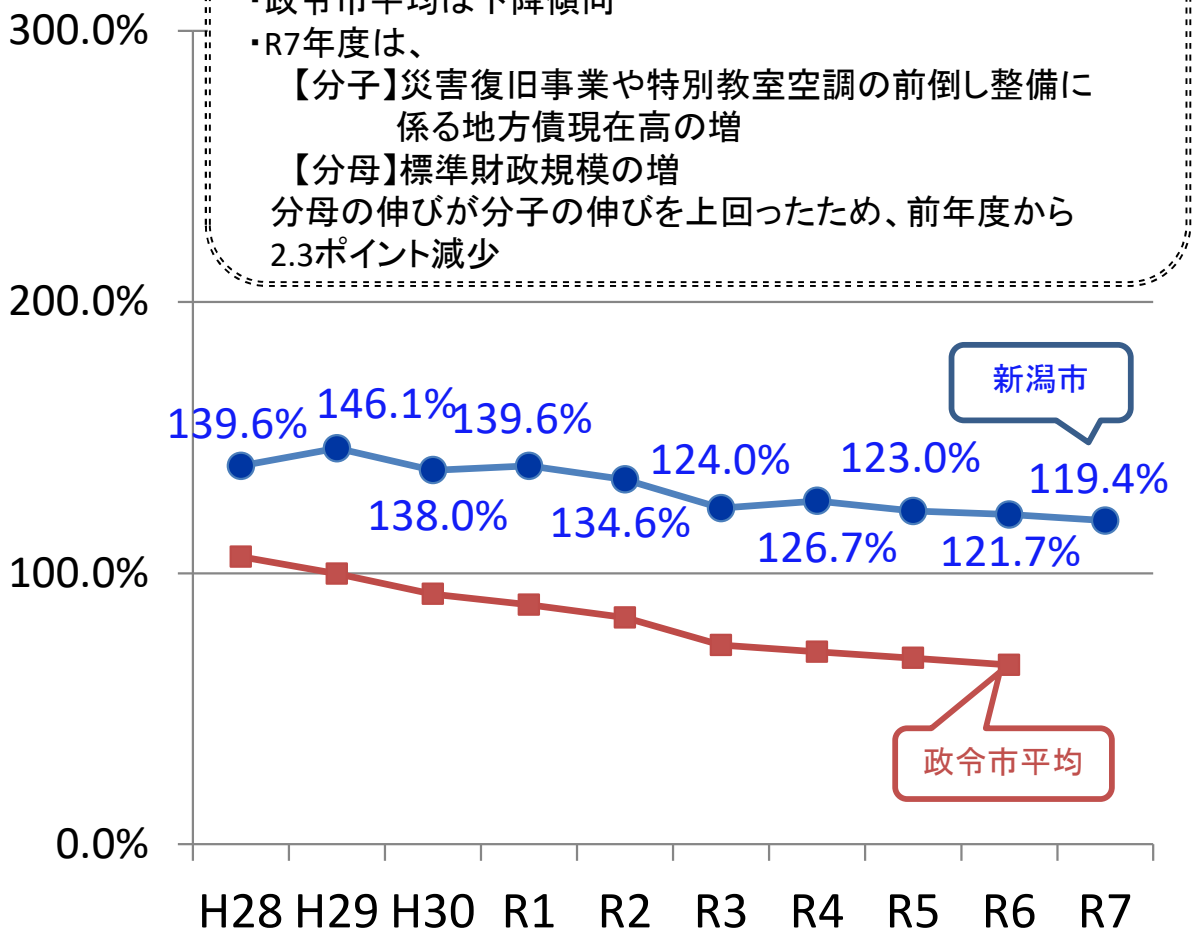
⑦ 将来負担比率～将来の負債の程度～

花開く活力、
広がる笑顔、
政令市新潟

将来負担比率　119.4%（R7決算）

地方公社や出資法人等も含め、将来的に負担が見込まれる負債（借入金）の割合。
負債が将来、財政を圧迫する可能性の大きさを示す。【早期健全化基準400%】

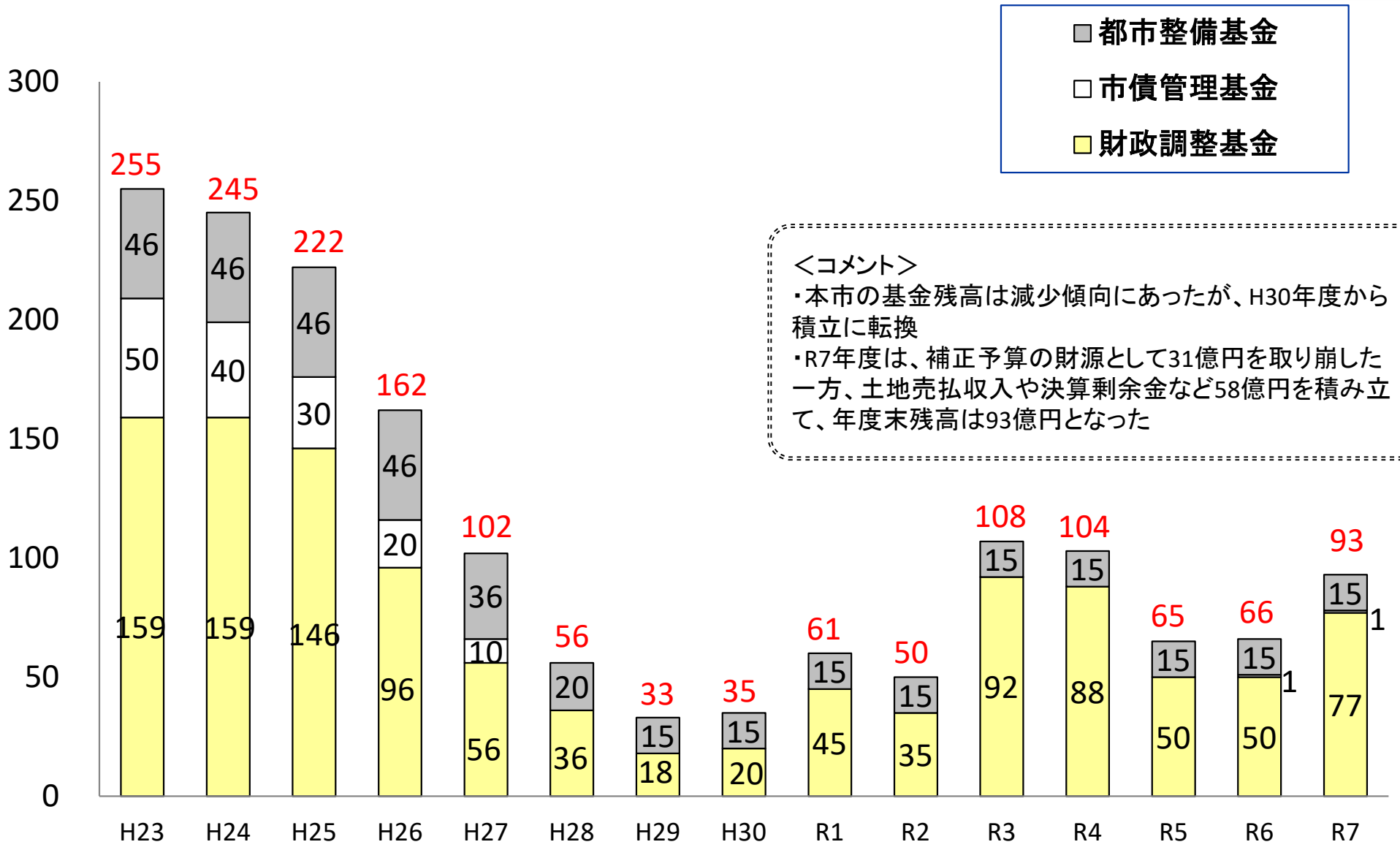
＜コメント＞
・政令市平均は下降傾向
・R7年度は、
【分子】災害復旧事業や特別教室空調の前倒し整備に係る地方債現在高の増
【分母】標準財政規模の増
分母の伸びが分子の伸びを上回ったため、前年度から2.3ポイント減少



	団体名	R6将来負担比率	人口
1	相模原市	0.0	72
1	浜松市	0.0	78
1	大阪市	0.0	278
1	堺市	0.0	81
1	岡山市	0.0	70
6	さいたま市	20.7	135
7	札幌市	22.2	196
8	静岡市	30.9	67
9	仙台市	44.6	106
10	福岡市	58.8	161
11	神戸市	64.5	149
	政令市平均	66.2	
12	名古屋市	84.2	230
13	熊本市	93.1	73
14	川崎市	111.4	154
15	横浜市	114.9	375
16	千葉市	120.1	98
17	新潟市	121.7	76
18	京都市	132.0	137
19	北九州市	143.0	91
20	広島市	161.3	117

⑧ 主要3基金

主要3基金残高の推移（億円）



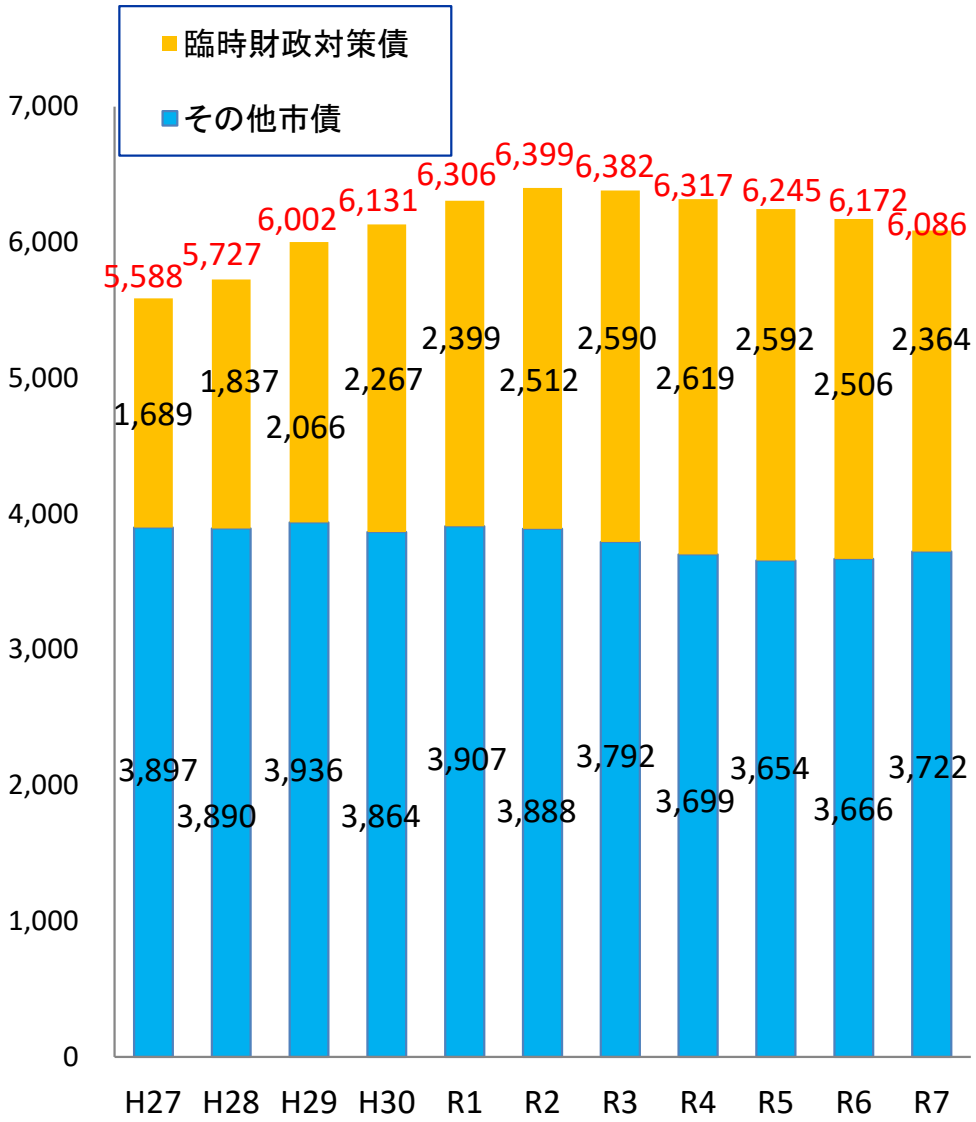
＜コメント＞
・本市の基金残高は減少傾向にあったが、H30年度から積立に転換
・R7年度は、補正予算の財源として31億円を取り崩した一方、土地売払収入や決算剰余金など58億円を積み立て、年度末残高は93億円となった

※財源調整分。市債満期一括償還に係る積立分などは除く

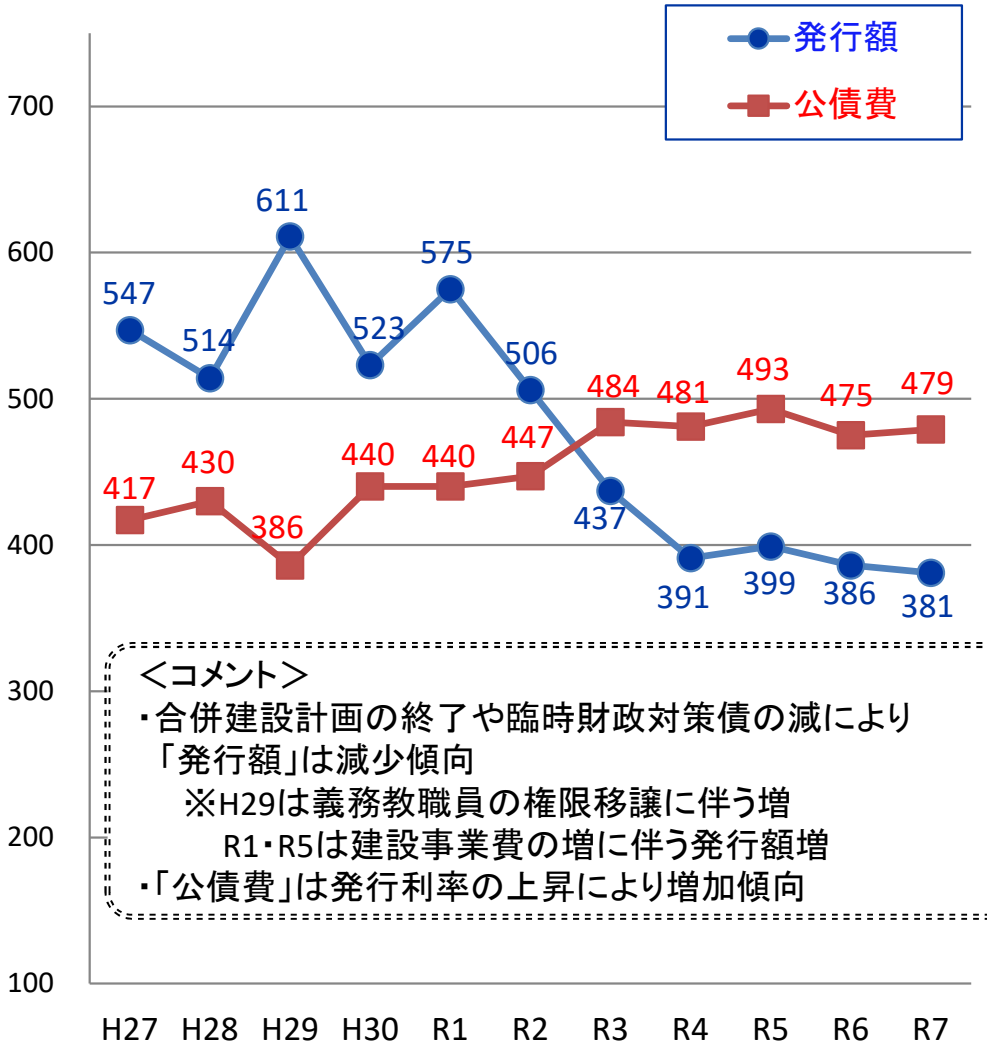
⑨ 市債（一般会計）

花開く活力、
広がる笑顔、
政令市新潟

残高の推移（億円）



発行額・公債費（億円）



＜コメント＞
・合併建設計画の終了や臨時財政対策債の減により「発行額」は減少傾向
※H29は義務教職員の権限移譲に伴う増
R1・R5は建設事業費の増に伴う発行額増
・「公債費」は発行利率の上昇により増加傾向

※参考：特別会計、企業会計を含めたR7末残高　9,698億円

⑩　財政見通し（R8当初予算時）①

花開く活力、
広がる笑顔、
政令市新潟

2026(令和8)年度に続く2030(令和12)年度までの４年間を試算。

区　分		2026(令和8)年度予算について	後年度見通しの設定条件及びポイント
歳入	市税	給与所得の伸びにより増	伸率は内閣府「中長期の経済財政に関する試算」の過去投影ｹｰｽを参考　固定資産税評価替などの影響を反映
	地方交付税（臨時財政対策債を含む）	基準財政需要額が伸びたことによる増	税収連動（公債費算入分は事業費連動）
	国・県支出金	扶助費・投資的経費と連動 給食費の抜本的な負担軽減による増	扶助費・投資的経費への充当分は事業費連動
	地方債（臨時財政対策債を除く）	投資的経費と連動	投資的経費と連動
歳出	人件費	改定影響による増 定年退職者数の増	職員の定年延長により、１年おきに退職手当が多額となる
	物件費	標準準拠システム・ガバメントクラウド移行対応の増	物価伸率は内閣府「中長期の経済財政に関する試算」の過去投影ｹｰｽを参考
	維持補修費	前年度同程度	伸率年5.0%を見込む
	扶助費	定額減税補足給付金の減 障がい福祉サービス費等の増	過去伸率の実績を反映（児童福祉費は伸率据置）
	補助費等・繰出金	液状化被災宅地等復旧支援の減 後期高齢者医療療養給付費負担金の増	下水・市場繰出金は償還計画連動。後期高齢者負担金は人口推計伸率、介護繰出金は計画値を基に試算。
	公債費	金利上昇による利子償還金の増	償還計画連動。利率を3.0%として試算。支払利子の増加により公債費全体が増加傾向
	投資的経費	新亀田清掃センター整備、その他道路新設改良などの増	事業計画を踏まえ、建設事業費の選択と集中を図る前提で試算。新亀田清掃センター整備の影響大

⑪　財政見通し（R8当初予算時）②

花開く活力、
広がる笑顔、
政令市新潟

試算結果

（単位：億円）

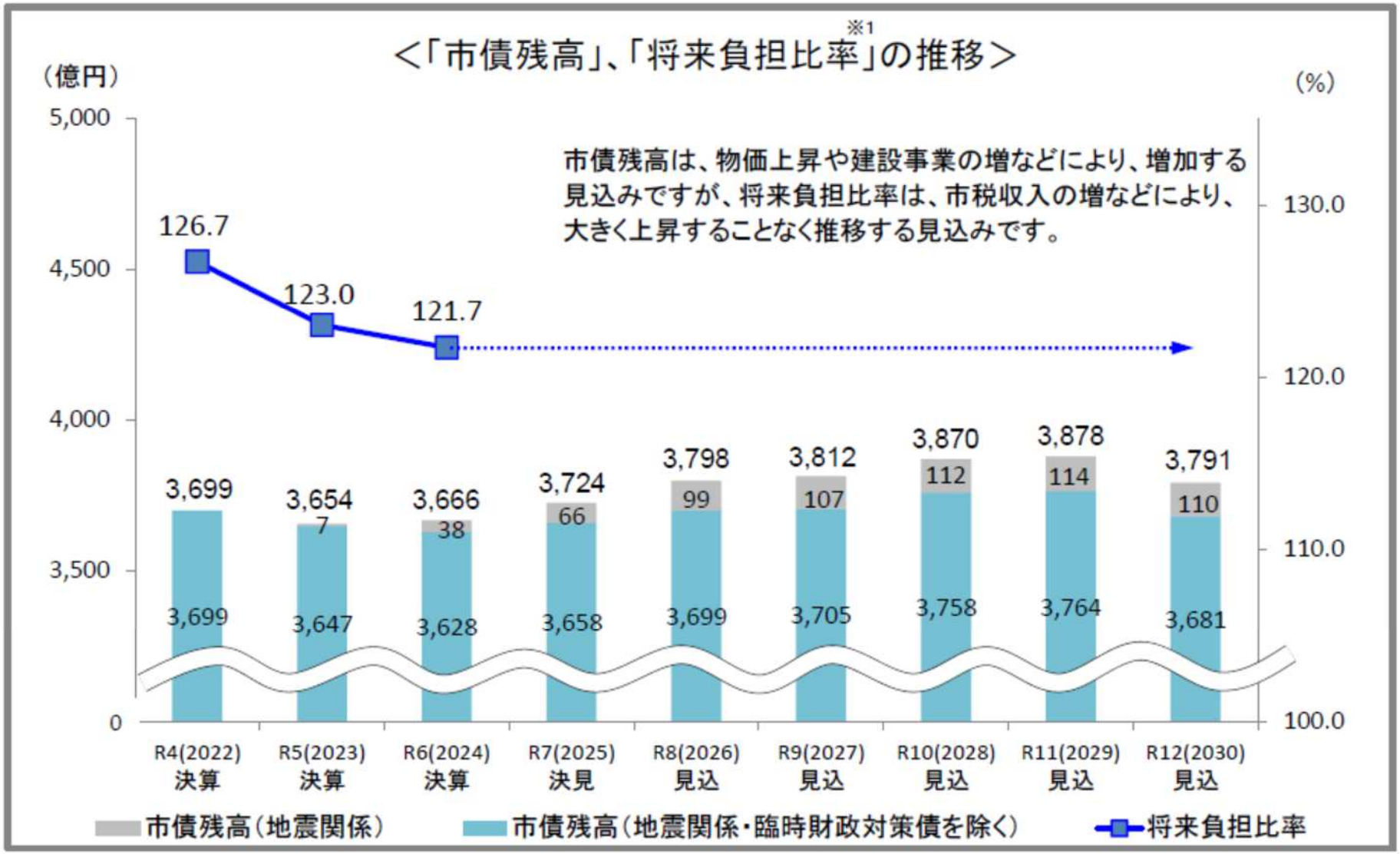
区　分	2025見込（令和7年度）	対前年比	2026見込（令和8年度）	対前年比	2027見込（令和9年度）	対前年比	2028見込（令和10年度）	対前年比	2029見込（令和11年度）	対前年比	2030見込（令和12年度）	対前年比
市税	1,398	105.7%	1,449	103.7%	1,461	100.8%	1,479	101.2%	1,494	101.1%	1,513	101.2%
地方交付税（臨時財政対策債を含む）	849	98.5%	870	102.5%	848	97.5%	866	102.1%	882	101.9%	874	99.0%
国・県支出金	1,030	100.7%	1,105	107.3%	1,088	98.5%	1,163	106.9%	1,112	95.6%	1,092	98.2%
地方債（臨時財政対策債を除く）	324	104.9%	315	97.1%	352	111.7%	399	113.3%	358	89.7%	266	74.4%
歳入計	4,267	102.0%	4,425	103.7%	4,436	100.3%	4,614	104.0%	4,539	98.4%	4,458	98.2%
人件費	943	100.2%	1,033	109.4%	996	96.4%	1,044	104.9%	1,008	96.5%	1,053	104.5%
物件費	574	103.1%	585	102.0%	578	98.9%	580	100.3%	581	100.2%	594	102.2%
維持補修費	67	98.4%	64	94.7%	67	105.0%	70	105.0%	74	105.0%	77	105.0%
扶助費	941	104.4%	970	103.1%	976	100.6%	982	100.6%	988	100.6%	994	100.6%
補助費等・繰出金	650	102.8%	645	99.2%	647	100.3%	658	101.7%	657	99.8%	654	99.5%
公債費	485	100.2%	490	100.9%	507	103.6%	521	102.8%	535	102.7%	542	101.2%
投資的経費	465	103.2%	478	102.7%	529	110.6%	642	121.5%	562	87.5%	426	75.9%
歳出計	4,267	102.0%	4,425	103.7%	4,437	100.3%	4,618	104.1%	4,541	98.3%	4,461	98.2%
収支差引	0	－	0	－	△ 1	－	△ 4	－	△ 2	－	△ 3	－
年度末主要3基金残高	※ 93	－	93	－	92	－	88	－	86	－	83	－

※　令和8年2月補正後の見込み

決算状況を踏まえ、適宜基金を積立て

⑫ 財政見通し（R8当初予算時）③

花開く活力、
広がる笑顔、
政令市新潟



※1　将来負担比率
市債残高や退職手当など将来負担額から、基金や交付税措置額等を除いた「実質的な負債」の「標準財政規模」に対する比率